

おぢや市議会 だより



OJIYA CITY ASSEMBLY

NO. 112

令和6.4.25

編集発行
小千谷市議会

☎83-3505



Topic #1

節目の70周年スタート！！

市制70周年、中越大震災から20年の節目を迎えた小千谷市。一般会計は史上3番目の規模となる総額351億円の新年度予算が成立。切れ目のない子育て支援やU・Iターン促進など、令和6年度から新たに取り組む事業をはじめ、拡充・継続される事業等について、25日間の会期にわたり、多様な論点から審議を行いました。



Topic #2

→ 白熱した議論をピックアップ!

議案第1号 令和6年度 小千谷市一般会計予算のうち

1

- ・ 空き家利活用支援事業補助金
- ・ 空き家家財道具等処分支援事業補助金 について



【事業の背景】

市の「空き家情報バンク」への登録、利用も進むなか、市内に空き家が約500件あるため、事業を拡充し、さらなる利活用促進を目指す。

◆ 新規・拡充のポイント

- ・ 事業費を4倍の2000万円に拡充。
- ・ 新たに家財道具等の処分も支援。

【議員からの質問・意見など】

- Q. 空き家情報バンクの登録や活用状況は。
- A. 現在14件が登録。新規登録は5年度18件、成約は10件と、ともに増えている。
- Q. 家財道具等の処分の支援要件や範囲は。
- A. 空き家情報バンクへの登録を条件とし、空き家情報バンクの利用促進を目指す。売り手と買い手どちらも対象。

2

議案第11号

小千谷市ひと・まち・文化共創拠点条例について



【条例の概要】

ひと・まち・文化共創拠点「ホントカ。」に関する条例。

開館時間 午前9時～午後10時

休館日 (1) 毎月第2火曜日と第4火曜日
(2) 12月29日～翌年の1月3日

共創拠点としての4つの機能

- ① 図書館機能 ② 博物館機能
- ③ 子育て支援機能 ④ 交流・創造機能

【議員からの質問・意見など】

- Q. 年末年始の帰省に合わせた開館期間の配慮は。
- A. 市民のニーズに合わせて検討したい。
- Q. 運営体制や職員の配置は。
- A. 司書、学芸員を含む20人体制。そのうち4人は地域おこし協力隊を採用予定。
- Q. どのように市民の共創拠点としていくのか。
- A. 共創を見据えて、市民が参加する「at! おぢや」をすでに進めており、高校生や大学生の意見も取り入れていく。

3

議案第22号

小千谷市体育館条例の一部を改正する条例の制定について

【条例の概要】

市民プールの維持管理を続けるため、市外の類似施設に比べて安価な利用料を見直す。

（**〓** 修繕が必要なもの）
・ 幼児用プール遊具
・ ウォータースライダー
・ 水の浄化装置 など

	利用料	旧料金	新料金
大人		310円	▶ 400円
高校生		310円	▶ 400円
中学生		100円	▶ 200円
小学生		100円	▶ 200円

【議員からの質問・意見など】

- Q. 一律の利用料増による子ども達への影響は。
- A. 利用者数は天候に左右されるが、遊具の改修により子どもや親子の利用促進につなげる。
- Q. 増額によって利用料収入はいくら増えるのか。
- A. 昨年14,300人が利用。約70万円の増収見込み。
- 【討論】
- ・ 遊具等の維持管理とプール存続のため賛成。
 - ・ 子育て支援の一つと捉え、子どもの負担増は反対。

◀◀◀ 議員の賛否状況は4ページへ

第 1 回 定 例 会 議 決 結 果 (2月26日から3月21日まで開催)

議案番号等	議 件 名	議決状況	議決結果	
条 例	議案第11号	小千谷市ひと・まち・文化共創拠点条例の制定	全会一致	原案可決
	議案第12号	小千谷市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	賛成多数	〃
	議案第13号	小千谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定	全会一致	〃
	議案第14号	小千谷市印鑑条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第15号	小千谷市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第16号	小千谷市介護保険条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第17号	小千谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定	賛成多数	〃
	議案第18号	小千谷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定	全会一致	〃
	議案第19号	小千谷市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第20号	小千谷駅前広場条例の一部を改正する条例の制定	賛成多数	〃
	議案第21号	小千谷市堆肥センター条例の一部を改正する条例の制定	全会一致	〃
	議案第22号	小千谷市体育館条例の一部を改正する条例の制定	賛成多数	〃
	議案第23号	小千谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	全会一致	〃
	議案第24号	小千谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第25号	小千谷市監査委員条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第26号	小千谷市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第27号	小千谷市水道条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第28号	小千谷市工業団地事業特別会計設置条例を廃止する条例の制定	〃	〃
	議案第40号	小千谷市税条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	予 算	議案第1号	令和6年度小千谷市一般会計予算	賛成多数
議案第2号		令和6年度小千谷市国民健康保険特別会計予算	全会一致	〃
議案第3号		令和6年度小千谷市介護保険特別会計予算	〃	〃
議案第4号		令和6年度小千谷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	〃
議案第5号		令和6年度小千谷市ガス事業会計予算	全会一致	〃
議案第6号		令和6年度小千谷市水道事業会計予算	〃	〃
議案第7号		令和6年度小千谷市工業用水道事業会計予算	〃	〃
議案第8号		令和6年度小千谷市下水道事業会計予算	〃	〃
議案第29号		令和5年度小千谷市一般会計補正予算(第9号)	〃	〃
議案第30号		令和5年度小千谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
議案第31号		令和5年度小千谷市下水道事業会計補正予算(第3号)	〃	〃
そ 他	議案第9号	専決処分(令和5年度小千谷市一般会計補正予算(第7号))	〃	承認
	議案第10号	専決処分(令和5年度小千谷市一般会計補正予算(第8号))	〃	〃
	議案第32号	契約の締結(変更)(図書館等複合施設新築(建築主体)工事)	〃	原案可決
	議案第33号	契約の締結(変更)(図書館等複合施設新築(電気設備)工事)	〃	〃
	議案第34号	小千谷市の公の施設(堆肥センター)の指定管理者の指定	〃	〃
	議案第35号	小千谷市財政調整積立金の処分	〃	〃
	議案第36号	公共施設の相互利用に関する協定の一部変更	〃	〃
	議案第37号	定住自立圏形成に関する協定の一部変更	〃	〃
	議案第38号	小千谷市教育長の任命(松井周之輔氏)	賛成多数	同意
	議案第39号	小千谷市教育委員会委員の任命(竹内義朗氏)	全会一致	〃
発 議	発議案第1号	刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書	賛成多数	原案可決
請 願	請願第1号	国に対し「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める請願	〃	採 択

議員賛否の状況（採決において賛否が分かれたもの）

議案番号等	議決結果	賛成	反対	廣井良宣	佐藤勝義	和田忠篤	佐藤瑞穂	高木健太	平澤智	阿部守男	内山博志	上村行雄	住安康一	駒井和彦	森本恵理子	佐藤隆一	久保田陽一	長谷川有理	田中淳
議案第1号	原案可決	13	2	○	○	○	○	○	○	○	×	—	○	○	○	×	○	○	○
議案第4号	〃	14	1	○	○	○	○	○	○	○	×	—	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	〃	11	4	○	○	○	○	○	○	○	×	—	○	×	○	○	○	×	×
議案第17号	〃	14	1	○	○	○	○	○	○	○	×	—	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	〃	14	1	○	○	○	○	○	○	○	×	—	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	〃	10	5	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	×	×	○	○	×	○
発議案第1号	〃	11	4	×	×	○	○	○	×	○	○	—	×	○	○	○	○	○	○
請願第1号	採 択	10	5	×	×	○	○	○	×	○	○	—	×	○	○	○	×	○	○

※ ○は賛成、×は反対、議長（上村行雄）は採決に加わりません。

常任委員会報告

総務文教委員会

委員長 平澤 智

本委員会に付託されました11件につきまして慎重に審査した結果、議案10件を原案のとおり可決すべきもの、請願1件を採択しないものとしました。

○議案第1号 主たる意見として

- ・防災拠点建設について地域経済の視点からも地元業者に発注を。
- ・職員の離職防止対策として職員の意向や特性を生かした専門性を高める取組みをしていただきたい。
- ・子育て支援推進の事業に予算増額の機運を。
- ・農福連携について、人材を充てて研究し事業が根付くように。
- ・山本山景観形成関係で周辺地域の町内会との連携を。
- ・半年間閉鎖する図書館に対しての代替策の周知を。
- ・「ホントカ。」の運営は市の財政を圧迫しないよう事業運営の在り方を検討していただきたい。

○討論として

- ・会計年度任用職員や訪問介護事業所、農家等不可欠な産業の支援をもっと強くすべきであり本予算に反対。

○議案第22号 討論として

- ・収益より市民サービスを優先すべきであり使用料の引き上げには反対。

○議案第23号 意見として

- ・現場や保護者の負担減になるようなICT支援予算を。

○議案第24号 討論として

- ・保育士の待遇改善早期実現賛成。

○請願第1号 討論として

- ・手続きを現代の人権を大事にしたルールに変えてもらいたいので賛成。
- ・法制度の瑕疵^{かし}を正す趣旨につき賛成。
- ・時間をかけて審議すべきと考え意見書の提出に反対。

民生産業委員会

委員長 阿部 守男

- ・議案第2号から議案第8号まで、議案第11号、議案第16号から第21号まで、議案第26号から第28号まで、議案第30号及び第31号、並びに議案第34号の以上20件につきまして審査いたしました。

○議案第11号 意見として

- ・「ホントカ。」の利用の仕方、使い方の事例をホームページ等に掲載し公開いただきたい。

○議案第2号 質疑として

- ・出産育児一時金の減額理由、ジェネリック医薬品の使用割合などにについて。

○議案第34号 意見として

- ・市の公の施設指定管理者に変更が生じたとき、届出をして、運営上問題がなければ市長の判断と担当課長の許可で、運営自体に変化がある場合は議会にかける自治体もあるのではこの辺の整理をした方がよいのでは。



住安 康一 議員



災害関連死対策について

質問 エコノミークラス症候群の対策について、地域防災計画に車中泊避難対策を盛り込むべき。また、車中泊対策として、公共施設や大型商業施設の駐車場の一部を車中泊避難者用として確保することや車中泊指定をするべき。

答弁 車中泊避難は、エコノミークラス症候群など健康に悪影響を及ぼす恐れがあることから、地域防災計画に盛り込むことや、駐車場に避難先として誘導することは適当ではないが、大規模災害時の車中泊を想定する必要がある。専門家の意見を参考に検討したい。

質問 障がい者等のインクルーシブ防災について、市長の見解と、災害リスクの大きい地域からの取組の推進について。

答弁 当市の個別避難計画作成の現状については、要支援の状態に即した支援の方法など、個々の避

難計画が実際の災害時において機能するかということへの懸念がある。地区防災計画については、全編を通じてインクルーシブ防災の視点を意識したうえで、今後見直しを行う必要がある。段階的に推進することについては、今後の検討課題とする。

質問 仮称「中越大震災おぢや伝承者」認定制度創設の提案と、伝承活動における人材育成について。

答弁 震災に関する伝承の取組として、語り部をお願いしている方々の高齢化を踏まえ、スタッフが語り部から講話を伝承する取組を進めている。認定制度について、そなえ館の担当者と意見交換をしたい。人材育成に関しては語り部伝承活動に加え、若い世代から関わってもらう方策を検討する。

質問 音声コードとは、紙媒体に掲載された印刷情報をデジタル情報に変える二次元のバーコードであり、この中に文字情報を記録できる。視覚障がい者や外国人の方の為に、市からの公的通知には「音声コード」を付けるべき。

答弁 活用方法を今後研究する。

田中 淳 議員



個別避難計画

質問 個別避難計画について自治会への説明、指導、介護サービス事業・福祉専門職等への協力、指導等を踏まえて、市役所庁舎内での横断的な組織づくりはされているのか。

答弁 要支援者名簿により自主防災組織連絡協議会総会において、個別避難計画の作成を各自主防災会に依頼している。

質問 計画作成の対象者となる避難行動要支援者を登録するための努力義務の定義や基準は既に作成されているのか。

答弁 当市においては、個別避難計画の努力義務に関する明確な定義や基準は定めていない。また、市として個々の個別避難計画の内容を共有している状況にはなく、災害対策基本法における努力義務の趣旨に沿うものと言えないことから、今後は速やかに市として対

応すべき範囲や内容を検討し、個別避難計画の実効性の確保につなげてまいりたい。

質問 優先度を踏まえた個別避難計画の作成を効率的、かつ継続的に進めていく為には、福祉専門職の参画が必須である。当市で作成する個別避難計画での対象者の優先度の判断方針での対象者は何名ほどと推定されているのか。

答弁 昨年7月末現在の避難行動要支援者名簿登録者数は1313人。優先度の判断方針は定めていない。

質問 災害時において自ら避難することが困難な者について、迅速な避難の確保を図るためには避難要支援者名簿の目的外利用も必要ではないかと考える。災害対策基本法第49条の11、市町村長は、避難支援等の実施に必要な限度で、避難行動要支援者名簿の保有に当たって、特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができるとされているが如何か。

答弁 目的外での利用はできないと確認している。

市政の内容を聞く

一般

質問

平澤 智議員



おぢやっ子教育プランについて

質問 ふるさと教育について。

教育長答弁 各学校の特色を生かして、身近な地域の教育資源を活用し、多様な人との交流や体験的学習を進めている。

質問 キャリア教育について。

教育長答弁 社会形成力、自己管理能力、課題対応力、夢を起こす力、郷土を愛する力を育むために、生き方を学んだり職業を体験したりしている。具体的にはテクノ名匠塾やおぢや仕事未来塾など。

質問 防災教育について。

教育長答弁 防災訓練や防災給食、防災出前授業、そなえ館の活用により防災の意識や力を高めている。

質問 特別支援教育について。

教育長答弁 増加傾向に対応するため特別支援教育指導主事を配置、特別支援アシスタントと学校支援員を6名増員して教育の充実に取り組んでいる。

質問 ICT教育について。

教育長答弁 デジタル教材等の効果的な利用方法の為、ICT教育主事による教職員へのスキルアップ研修やニーズ対応を実施。

質問 家庭や地域での取り組みは。

教育長答弁 家庭や地域でのコミュニケーションの向上に努め、GIGAパソコンやメディア使用についても話し合い、ルールを決める取り組みを実施。

質問 地域での子ども見守り体制について。

教育長答弁 学習ボランティアや見守りボランティア、地域行事への参加促進。

質問 おぢやっ子教育プラン全般について。

教育長答弁 確かな学力、豊かな心、健やかな体、ふるさと夢づくりを4本柱に学校の取り組みをたて糸、家庭・地域の取り組みをよこ糸として連携を密にしながらおぢやの人づくりを目指す。

幼保小連携政策について

質問 幼保小連携政策の取り組み。

教育長答弁 全小学校区において幼稚園・保育園との引継ぎ会や交流・情報交換を実施している。

佐藤 瑞穂議員



「ホントカ。」や(仮称)小千谷市防災センターの新設により機能を失う既存公共施設の活用について

質問 新設により拡大する公共施設の総延床面積と対人口割合は。

答弁 合計20万3907・67㎡。人口1人当たりの面積は約6・15㎡。県内20市と比較して人口1人当たりの床面積は大きい方から8番目に相当。

質問 現在の市立図書館やおぢや震災ミュージアムそなえ館について、整理や活用を検討しているか。

答弁 市立図書館は竣工から約47年が経過。平成21年に耐震診断を実施した結果、耐震補強、長寿命化も必要との判断から、「ホントカ。」への移転後は廃止するとしている。現時点では解体撤去を基本としつつ、売却や再利用の可能性等様々な視点から検討を進める。市民学習センター楽集館の一部を改修し、平成23年度にそなえ館が

開館。そなえ館移転後は2階部分も楽集館の一部として活用を図りたいが将来的な有効活用について様々な角度から研究を進めている。

質問 役割を終えた公共施設の整理や活用について再検討の考えは。

答弁 当市では行政財産としての用途を廃止した建物等が増加していることを踏まえ、17件の普通財産等について処分又は活用に向けた資産再生方針を令和3年に定めた。現在、民間事業者からの問い合わせも考慮し、個々の施設の具体的な作業手順を検討している。
空き公共施設の可能性を見出すサウンディング型市場調査の積極実施について

答弁 新施設の整備、既存施設の有効活用、遊休施設の処分などを検討する際、民間など外部からの評価を確認する手段として有効と考える。これまで6回実施しており、今後も施設の処分や利用方法の変更を検討する際は、サウンディング調査の手法を活用したい。遊休施設に関する民間事業者からの問い合わせや相談は随時受け付け、今後も市からの情報提供も含め積極的に対応する。

佐藤 隆一 議員



エネルギービジョン、地方創生 に関連する質問

質問 今年2月23日に開催された柏崎刈羽原発についての「原子力安全対策に関する研究会」で、市は何を発言しましたか。

答弁 山口副市長が出席し、「冬季広域避難時の道路除雪や30キロ圏内市町村への財政支援、被曝した場合の責任の在り方」について意見を述べました。

質問 避難計画は楽観的すぎます。被曝の可能性はないのですか？

答弁 屋内退避で低減はしても、ゼロではないと受け止めています。能登半島地震でも道路の寸断や家屋の倒壊があり、想定や対応が十分ではないとの意見が多数の首長から出されました。特別豪雪地帯の実情を踏まえ、実効性ある計画を国と県に働きかけます。

質問 避難計画の自治体丸投げを変える必要があるではないですか。

答弁 国は、原子力災害対策指針の見直し中です。国、新潟県の見直しをふまえて適切に見直します。

質問 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の可否について伺います。

答弁 新潟県知事が判断することになっていきます。

質問 市民の安心・安全に責任を負うのは市長ではないですか。

答弁 県知事が立地自治体以外の市町村の意向をふまえて県民の信を問うとしています。

質問 UPZ議員研究会の果たす役割について伺います。

答弁 UPZ議員研究会は議員活動の一環であると認識しています。

質問 小千谷市は再エネ資源が豊富であり、小さく生んで大きく育てる観点が重要です。小千谷市エネルギービジョンで示すように、

再エネ60%を目指す具体化計画について明らかにしてください。

答弁 太陽光パネル以外の再エネ設備普及の可能性はない。現在の設備設置補助制度は事業者からも利用されており、県の補助事業もあることから、制度の普及に努め、目標達成の研究を進めます。

内山 博志 議員



柏崎刈羽原発再稼働の対応について

質問 能登半島地震で家屋等に一時待避方針が実行できなくなる可能性が非常に高くなった。原子力規制委員会も災害対策指針の見直しを指示している。実効性ある避難計画がない中で原発の再稼働の議論を始めていいのか。1月に

行った市民検証委員会の世論調査でも6割の人が再稼働に反対している。県内全市町村が参加する「原子力安全対策に関する研究会」や、新潟県に対し、避難計画が不十分のまま再稼働の議論を始めるべきでない」と発言をすべきではないか。

答弁 再稼働の如何に関わらずその議論を始める前に、住民の安全を守るため、原発の安全対策の徹底と複合災害含め、防災対策を求めている。

質問 会計年度任用職員(臨時職員)の待遇改善について

昨年、会計年度任用職員(臨時職員)の待遇改善について

昨年、会計年度任用職員(臨時職員)の待遇改善について

用職員の待遇改善を求めたが勤続手当を前向きに検討すると答弁した。会計年度任用職員は賃金が低いことから、年収は最低でも200万円以上に、「期間率」は前年から引き続き雇用している人は100分の100で計算に入れるべきだ。

答弁 6月議会で条例と補正予算を予定。期間率は検討する。

質問 統計開始以来、最高気温を記録し、学校体育館の空調設備設置は緊急課題だ。「学校施設環境改善交付金」、「防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債」など市に有利な制度が令和7年度まである。この機会に空調設備を設置する考えはあるか。

教育長答弁 学校の施設整備は、経年劣化等で緊急性の高いものから計画的に行っており、体育館の空調設備は、現段階では難しい。

質問 自然災害での一部損壊に支援を

一部損壊でも戸が開かないなどの支障ある場合に支援を。

答弁 一律な支援には慎重な議論が必要だ。

必要がある。

必要がある。

市政の内容を聞く

一般

質問

駒井 和彦 議員



能登半島地震、昨今の猛暑から想定される、当市でも懸念される諸課題とその対応について

質問 水道管の耐震化率の現状認識と今後の整備計画について。

答弁 水道管全体の耐震化率22・4%、導水管、送水管等基幹管路の耐震適合率は、全国平均41・2%で、当市は30・8%であり、低い水準である。第2次水道ビジョンに基づき整備しているが、給水人口は減少しており、財政的に厳しい状況にある。更新・耐震化推進には、多額の費用が必要となり、結果、大幅な料金引き上げとなる。従って当面は市民の負担抑制を優先していく。

質問 ガス事業民間譲渡後の数年間、水道・ガス管同時布設替え時、地元管工事組合に委託、契約書にその条項を記載すべきでは。

答弁 ガス事業譲渡の募集要項の基本事項に、市の公共事業との連

携という項目を設けている。契約書明記については、譲渡先企業の契約内容を精査した上で、双方合意で決定すべきこと。

質問 農業用水を消雪井戸からポンプアップする際の、発電機リース代、燃料代の補助制度創設について。

答弁 考えていない。

質問 柏崎刈羽原発再稼働について知事に対し、廃炉を言明し、県と共にリスク対策を講じる様、もっと動くべきでは。

答弁 昨年の12月19日、県とUPZ圏内の市町と、内閣府と原子力規制庁へ要望してきた。要望の趣旨は、原発の安全対策や防災対策を含め、住民が納得できる様説明する事。複合災害時、特に豪雪時の避難計画の実効性の向上や、避難道路の整備拡充、必要な財政措置や新たな支援制度の構築、屋内退避時の住民食料の備蓄支援、情報伝達網の強化のため、現状整備している情報通信設備インフラ等の整備に向けた支援、また、先月23日開催の首長説明会でも、市民や職員が被曝した場合の責任の所在など、意見・質問している。

森本 恵理子 議員



避難所運営、防災に女性の視点を

質問 防災の基本は「自助」であり、各家庭で備えを充分にすることが必要です。そのうえで生理用ナプキンに関しては夜用ナプキンの十分な数量の備蓄が必要と考えますが見解を伺うとともに、併せて女性のニーズを取り入れた備蓄品の構成について見解を伺います。

答弁 地域防災計画を見直し、できる限りの備蓄量の確保を進めていきます。女性のニーズを取り入れた備蓄品の構成についても検討を進めてまいります。

質問 災害時に生理用ナプキンの配布方法も課題となります。トイレレットペーパーのようにトイレに設置をする等の配慮が必要では。

答弁 生理用品を含む備蓄品を充実させることでトイレ内に常備することも可能になると考えます。

質問 ワクチン助成の姿勢に関して

質問 おたふく風邪ワクチン、帯

状疱疹ワクチンは重篤な後遺症を引き起こす可能性があるため助成を、と言い続けていますが当市は任意接種を理由に助成しない姿勢です。同じ任意接種のインフルエンザを助成対象としているのはなぜなのか、任意接種ワクチン全般に対する見解を伺います。

答弁 国の定期接種化の審議が続いているため動向を見守りつつ多様な視点から研究してまいります。

質問 パソコン導入から3年が経過し、更新が近づいています。処分方法や費用について伺います。

教育長答弁 令和7年度を目前に更新を行う必要があると考えています。パソコンの総数は2805台であり、有償売却の時は1台31円程度となり、引き取り手がなく廃棄となった場合は1台3300円程度の処分費用となります。

質問 ネットワーク環境に関して

教育長答弁 今年度、谷小・東小

谷中・東中の4校を調査し、その結果を参考に、通信環境の安定化に向けて改善していく予定です。

和田 忠篤 議員



小千谷市の人口減少対策及び少子化対策について

質問 小千谷市総合戦略の推計値における出生数及び純移動率の現在の状況、また、今後の推移の見通しを伺う。

答弁 出生数、合計特殊出生率とも、いずれも推計を下回る結果となりました。純移動率（社会増減率）も、推計を下回る結果となりました。

「今後の推移の見通し」については、出生数は5年毎の平均では毎年20%ずつ減少しており、特に令和2年以降は年間の出生数が200人を下回り、減少傾向が加速化しています。現在、こうした予測値を参考にしながら、人口ビジョンの見直しを行っており、当市独自の人口減少対策による人口流出の改善に取り組むことで、社人研の予測値を上回る目標値の設定を検討しているところであります。

質問 小千谷市の人口減少に対する市民生活への影響、対応について。及び、小千谷市の人口減少対策、少子化対策について伺う。

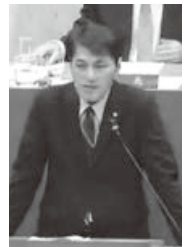
答弁 社人研の推計では、当市の人口は2050年には2万1千人を割り込み、生産年齢人口と老年人口の割合が逆転することが予測されています。こうした予測が現実的なものとならないよう、令和6年度は、若者の働く場の確保やU・イターンの推進による人口減少対策、切れ目のない子育て支援による少子化対策などにこれまで以上に注力してまいります。

小千谷奨学会の奨学金免除制度について

質問 小千谷奨学会の新年度の貸与者の状況と返還免除制度について伺う。

教育長答弁 令和6年度の新規貸与者数は、市内の高校等に周知したことで19人となり、昨年度よりも5人増加。また、返還免除などの制度設計については、令和6年度から、おぢやごころ奨学金返還支援事業として、U・イターンにより市内に居住する若者の奨学金返還に対する補助を始めます。

佐藤 勝義 議員



宮崎市長の掲げる「市民総参加の未来づくり」に挑戦について

質問 若者の市外流出防止、Uターン促進のために、今こそ子供や若者が小千谷をもっと好きになってもらえる仕掛けづくりが大切である。子供達が自ら創り出すイベント応援事業などを取り入れてみてはどうか見解を伺う。

答弁 これからの小千谷を担う子供達が、自らイベントを企画すること、このまちの未来に希望を抱き、愛着を深めてもらうことは、若者の市外流出抑制やUターン促進に大きく関わってくるものと考えられる。このことから小千谷市PTA連合会など関連団体から意見を伺いながら、教育委員会と連携し検討していく。

質問 市長の掲げる挑戦項目にて山本山魅力再生がある。おぢやるに於いては景観も良く、野外ステージも完備されており、大規模

イベント開催で市内外から人を呼べる絶好の場と考えている。山本山魅力再生の一環として今後の駐車場確保について伺う。

答弁 現在おぢやるには、60台分の駐車が可能。イベント開催時に不足する場合はシャトルバスを運行している。今後、大規模なイベントを開催する場合、駐車場の不足が見込まれることから、関係課と重点政策プロジェクト・チームYとの連携により検討していく。

サンプラザ2階憩いエリア設置について

質問 サンプラザ2階には多目的フロアが存在しているが、特にイベントがない時は、デッドスペース化している。そこに、テーブルや椅子を常設して、誰でも利用可能な「憩いの場・学習スペース」として提供できないか見解を伺う。

答弁 消防設備や店舗への導線確保等の課題もあるが、このスペースを市民や施設に訪れる方々の憩いの場として整備し、有効利用することから、課題を踏まえ指定管理者と有効活用の方策について意見交換を行いたい。

市政の内容を聞く

一般

質問

高木 健太 議員



男女共同参画の現状認識と今後について

質問 年配の男性が市政、企業、地域組織などの中心を担っている実状と世代間意識の違い（表1）に対し、どのように考え、どのようなアプローチが必要か。

答弁 当市は、男女共同参画の意識が大幅に高まっているとは言えない。大きな要因として、組織の中心的・管理的立場に占める年配男性の割合が高いことが挙げられる。今後は意識調査の推移に留意しながら、既存の組織や年代に捉われないこと、女性や若者などの意見を活かしながら事業等を企画立案する工夫が必要と考える。

質問 市役所の課題、民間企業との課題、地域との課題、以上の3つの視点で直面している課題は。

答弁 市役所として、実施した講演会等の終了後のアンケート結果を具体的に把握できていないこと

と、意識醸成に向け外部の多様な意見を活かす仕組みづくりに取組めていないこと。民間企業との課題は、課題の共有や連携に向けた協議などの取り組みが進んでいないこと。地域との課題は、町内会組織などにおける女性の参画に關し、問題意識を共有するための市の取り組みが十分でないこと。なお、令和6年度から開始する「おぢやすすく応援ギフト事業」について、女性の視点を活かすことを重視して取り組む。

質問 男女共同参画についてどのような危機感を持っているか。

答弁 人口構成比率の適正化を目指す当市のいずれの施策においても、男女共同参画の視点が重要であることを踏まえ、取り組んでいかなければならないと考える。

廣井 良宣 議員



市職員の働き方改革について

質問 人口減少や多様性の尊重により業務が多様化しているが、特定の課及び職階における超過勤務や休日出勤など、著しい負担の把握や、もしくは解消に向けてどのように取り組んでいるか。また、近隣自治体や民間事業者との比較による課題と取組、今後の目標設定、客観的評価については。

答弁 職員の時間外勤務等については各部署の管理職が毎日の状況を把握。特別な配慮が必要な場合は随時面談や総務課との情報共有により、業務の遅滞、職員の心身に不調をきたさないよう早期の対応を実施。近隣自治体等との比較では概ね同水準であった。休職者については問題の早期把握に一層注力する。時間外勤務等の目標値については職員同士で話し合い設定する試みを検討したい。第三者の意見聴取については健康管理委

員会を設置、また職員組合のアンケートをもとに相談を検討したい。

副市長の職務と増員について

質問 副市長の職務内容と市HP等で動静の告知について、また副市長の2人体制や秘書課付けの担当課長を増員してはどうか。

答弁 副市長の職務は多岐にわたる重要課題に対し国や県・民間企業等と連携を図っている。動静は個々の施策の中核や秘匿事項に関わるため難しい。現在は副市長の2人体制は考えていないが重点施策をさらに推進するために必要な組織体制は検討する。

所有者不明土地に対する対応

質問 所有者不明土地の割合は全国24%で治安や防災、固定資産税の観点からも損失ではないか。市内で現在把握しているそれらについての対応と今後は。

答弁 所有者不明の土地について照会があった場合は法務局に問い合わせるよう対応。相続人が不存在であり納税通知書を保管している件数は当市面積の0.21%に相当する。登記事務は法務局であるが問い合わせがあった場合は税務課を窓口として対応したい。

表1「男性は男らしく、女性は女らしくした方がよい」という設問に対し、「思う」と回答した年齢別割合

年齢別	割合
20～29歳	16.2%
30～39歳	29.9%
40～49歳	35.7%
50～59歳	43.2%
60～69歳	55.6%
70歳以上	60.2%

小千谷市「令和2年度男女共同参画に関する市民・事業所意識調査報告書」より

長谷川 有理 議員



女性の健康支援について

質問 長岡市、新潟市、新発田市、柏崎市、加茂市、燕市等で導入されている医療用ウィッグ等補正具などの購入費助成制度の実施を。

答弁 アピアランスケアは重要。当事者から問合せもあった。当市においても支援を検討する。

質問 AYA世代や働きざかりの女性のがん検診の積極的な支援を。

答弁 検診入口年齢に無料クーポン券配布や受診日時を指定し受診率向上を図る。今後も工夫したい。

質問 小千谷病院産婦人科との更なる連携や女性専門外来設置やレディースクリニック誘致も含め、女性の健康は小千谷が安心との市民に見える具体的な取り組みを。

答弁 連携して努力を重ねたい。

女性活躍推進について

質問 4月より施行される女性支援法で専任の担当者を置くべき。女性政策の遅れは男女共同参画基

本条例の未策定にあるのでは。未策定は当市も含め県内2市のみと聞いている。県はDV防止と合わせて今回女性支援計画を策定する。当市での実効性ある推進が大切。早期の条例制定を図るべき。

答弁 女性支援法の担当課は市民生活課に置く。支援員設置含め、様々な面で、協力体制を包括的に検討していく。男女共同参画条例の制定は今考えていない。

質問 当市の会計年度任用職員は8割女性。女性相談支援員や家庭児童相談員、児童安全相談員等の専門職の正社員化を図るなど、将来的な配置計画を見直すべき。

答弁 女性の希望職種は事務系が多い。性別を問わず募集している。8割女性の背景は承知していない。

能登半島地震と柏崎刈羽原発

質問 能登半島地震を経た中で従来通りの屋内退避を主とする避難計画では無理がある。豪雪地帯でUPZ圏内である当市は強く言及すべきではないか。

答弁 当市は特別豪雪地帯。屋内退避の計画の見直しが必要。引き続き、豪雪地帯特有の切実な状況を訴えていきたい。

久保田 陽一 議員



能登半島地震を踏まえた小千谷市の防災について

質問 地域防災計画の見直しが必要では。原発事故との複合災害時の当市の対応は。

答弁 能登半島地震を受け、建物の倒壊により、屋内退避が困難になり道路の寸断により安全な場所への避難ができなくなるなど多くの課題が浮き彫りになった。「市町村による原子力安全対策に関する研究会首長説明会」において、出席した副市長より、冬季の広域避難における除雪の課題やUPZ地域に対する支援のあり方、被ばくした市民や職員に対する責任の所在などについて意見を述べ、質問した。今後も引き続き、新潟県やUPZ圏内の市町と連携し、能登半島地震で浮き彫りになった課題に加え、特別豪雪地帯の特殊性を踏まえて当市の実情が反映された実効性を重視した指針の見直しが

なされるよう今後もあらゆる機会を通じ、国に働きかけていく。

質問 指定避難所における防災機能設備等の整備状況は。

答弁 整備状況については、詳細について確認していないため、速やかに調査したうえで、防災協定により物資の提供を受けることも想定し、必要な設備や物品を確保するよう努める。

質問 ペットの同行避難における動物愛護団体との連携・協力と、避難所にあらかじめペットの居場所を決めておくことが必要では。

答弁 動物愛護団体と平時から意見交換する機会を持ち、当市におけるペット同行避難の方向性を探っていきたい。具体的には基幹避難所において要支援者の避難場所を確保しつつ、ペット同行避難のシミュレーションやルールについて、動物愛護団体とともに考える機会を設け連携していきたい。

質問 市内の防災士とどのような連携や支援を行うのか。

答弁 これまで、防災教育や出前講座では県内の防災士に講師として協力いただいております。今後は市内の防災士とも連携を図りたい。

市政の内容を聞く

一般質問

～ 令和5年度予算校舎改修工事が完了しました! ～

●子どもたちがさらに学びやすい環境に! 令和6年度に小千谷中学校は特別校舎棟の改修工事にも着工します!



小千谷中学校



教室

廊下



総合支援学校



教室

廊下



本会議をインターネット中継しています

市議会ホームページからインターネットライブ中継でご覧いただけます。
本会議当日のライブ中継のほか、本会議終了後概ね1週間後には、録画映像も配信しています。
市政への一般質問で各議員の顔写真の下に二次元コードを掲載しています。
スマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継をご覧いただけます。
また、会議録も市議会ホームページで閲覧できます。
(令和6年第1回定例会の会議録掲載は、5月末頃となります。)

URL <https://www.city.ojiya.niigata.jp/site/gikai/>

小千谷市議会

検索

市議会を傍聴してみませんか

第2回定例会開催予定

5月31日(金)	第1日	議案上程説明
6月3日(月)～5日(水)		各常任委員会審査
6月19日(水)	第2日	一般質問
6月20日(木)	予備日	一般質問(質問者が多い場合に開催)
6月26日(水)	最終日	委員長報告、採決

※日程は変更される場合があります。各委員会の日程、団体での議会傍聴については議会事務局(Tel.83-3505)へお問い合わせください。委員会の傍聴については、あらかじめ議会事務局へお申し出ください。

編集後記

令和6年度一般会計予算審議が可決承認されました。

小千谷市ガス事業の譲渡に係る優先交渉権者を北陸瓦斯株式会社に決定の報告を受けました。今年には市制施行70周年、中越大地震から20年という節目の年にあたり記念事業が一年を通して盛り沢山に予定されています。周年事業の他の事業が増えることは、関係者の皆様にはお難儀をかけることとなりますが是非とも成功させたいと思います。今冬の異常少雪で除雪請負業者の皆様の事業継承に支障がないか心配です。また少雪により昨年同様水不足の心配もあります。

市役所も、令和6年度新体制でのスタートとなります。

気持ちを新たにし新年度スタートしましょう。

編集委員 阿部 守男